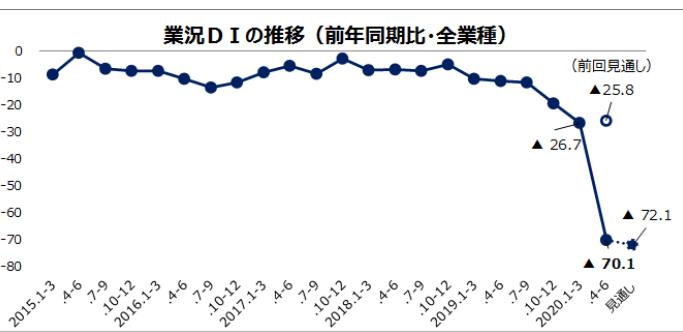


新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりわが国経済に大きな打撃と混乱が生じている

直近の業況DIは、2006年の調査開始以来、**最大の落ち幅・最低の水準**となった



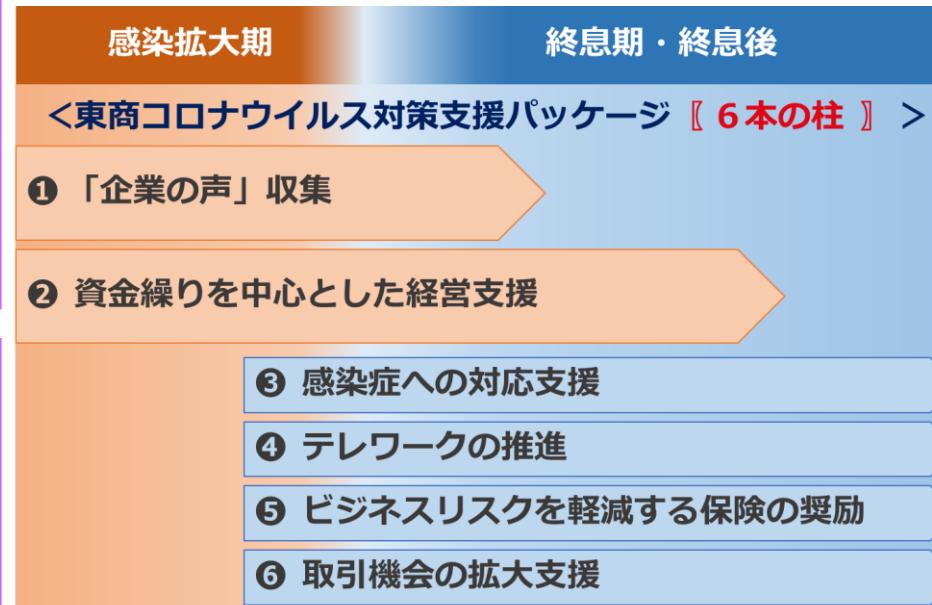
出典：東商けいきょう集計結果 (2020年4月～6月期)

● 都内中小企業の声 ●

- 自動車の生産計画が不透明なため、受注見込みが不確実。欧州向けカメラ部品は売上ほぼゼロ (製造業)
- イベント中止や百貨店等の休業により多くの需要が消滅。企業のIT化も加わって売上が大幅に減少 (印刷業)
- 緊急事態宣言解除後も客足がすぐに戻らず、売上回復には一年以上かかる見込み。一方で感染防止対策のため経費は増加している (サービス業)
- 営業自粛期間中の固定費が重荷となっている (小売業)

東京商工会議所における新型コロナウイルス対策支援

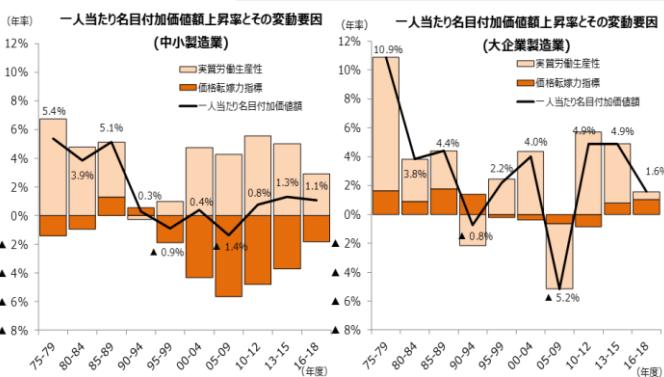
3月18日に「東商コロナウイルス対策支援パッケージ」を公表し、時間軸に沿った取り組みを進め、都内中小企業・小規模事業者の経営支援に組織を挙げて取り組んでいる



中小企業が抱える本質的な課題

生産性向上

○中小企業の実質労働生産性の伸びは大企業と遜色ない水準
△価格転嫁力指標の伸び率はマイナス



出典：「価値創造企業に関する賢人会議」中間報告 (2020年2月)

中小企業の生産性 (一人当たり名目付加価値額) の伸び率が低迷

人手不足

60.5% (人手が不足している中小企業の割合)

出典：日本・東京商工会議所「人手不足の状況、働き方改革関連法への対応に関する調査集計結果」(2020年5月)

大企業承継時代の到来

24.0% (抜本拡充された事業承継税制について「改正・内容ともに知っている」割合)

出典：東京商工会議所「経営課題に関するアンケート調査結果」(2020年1月)

地域経済を支える中小企業・小規模事業者が将来に希望を持てるよう、「新しい生活様式」への対応や新たな価値を生み出す活動に対し力強い支援を

◎ 重点項目 / 新規項目

I. 「新しい生活様式」に対応した新たな価値の創造に対する支援

1. 新製品・新サービス開発による新たな価値の創造に向けた支援

● 都内中小企業の声 ●

- 売上が大きく落ち込んでいる状況を打開すべく、製品に抗菌加工を施すなど新しい生活様式に対応した製品開発・改良に取り組んでいる (製造業)
- 下請脱却を目指して自社製品の開発に取り組み、そのプロセスを通じて価格交渉力を含めた企画提案力向上につながっている (製造業)

- ◎ 「新しい生活様式」や多様なニーズに対応する新製品・新サービス開発について、事業構想の検証から開発までの支援強化 → 中小企業技術革新制度 (SBIIR) の拡充
- 業態転換など新たな取り組みに対するコンサルティング支援の強化、補助制度の創設
- インターネット通販 (EC) など非対面型ビジネスモデル転換への取り組み支援
- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の継続、好事例の周知強化
- 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業) の継続・強化
- AIやRPA、IoT、ロボットなど新技術の積極的な活用、およびそれらを活用した「新しい生活様式」に対応する新たな事業分野や成長産業への参入支援、好事例の周知強化 → 生産拠点を国内回帰を通じたサプライチェーンの強靱化に対する支援
- 個社による「パートナーシップ構築宣言」の推進および「サプライチェーン全体の共存共栄と企業規模・系列等を超えた新たな連携」の好事例周知

2. サプライチェーン全体の成長を実現するための適切な取引環境の整備

● 都内中小企業の声 ●

- 大企業は前年度実績の予算額を堅持され、増加したコストの価格転嫁を認めてもらえない (製造業)
- これまでの悪い慣習が突然改善されることがあり、下請Gメンなど国の取り組みの効果を感じている (製造業他複数)
- リモートに適した業務内容に関わらず、取引先より委託元への完全常駐を求められ、安全を優先して受注を断念せざるを得なかった (情報サービス業)

- ◎ 「価値創造企業に関する賢人会議」および「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」での議論をふまえ、公正な取引環境整備への取り組み強化
- ◎ 個社による「パートナーシップ構築宣言」の推進および宣言企業に対するフォローアップや検証など実効性の確保 (大企業も利用可能なNEDOなど各種補助金の前提条件化、各種補助金の宣言企業優先採択)
- 「下請振興基準」に基づく指導・助言や「下請法」「独占禁止法」の運用強化、下請Gメン・知財Gメンによる取引実態の調査などを通じた不公正な取引防止・是正の強化
- 消費税外税表示の恒久化など、BtoC取引における適切な価格転嫁に向けた支援
- 大企業の「働き方改革」の影響による下請企業へのしわ寄せの防止、監視強化

II. 「新たな日常」構築の基盤となるICT活用や多様な人材の活躍推進

1. ICT活用によるデジタルシフトの加速化

●都内中小企業の声●

- ・ ITシステムを導入し業務全般をカバーしようとしたが業務内容に適合せず、全く活用されていない（製造業）
- ・ テレワーク導入を機に、社内稟議について全てオンライン決裁できるよう変更した（小売業）



- ◎ 「情報サービス業」における小規模事業者「従業員要件」の「5人以下」から「20人以下」への拡大
- ◎ テレワークの導入・定着に向けた支援の継続
- ◎ ICTツール導入・活用のPDCAサイクル確立に向けた、専門家や地域の情報サービス事業者による伴走型コンサルティング支援強化（IT導入補助金の継続・拡充）
- 中小企業経営者・従業員のITリテラシー向上に対する支援、中小企業でICTツール導入や活用を進める上で中核となる人材育成の強化（生産性向上人材育成支援センターにおける生産性向上支援訓練や職業訓練員・講師派遣などの周知強化・支援拡充）
- ICT活用に関する専門家や専門人材と中小企業とのマッチング強化
- 「身の丈IoT」促進に向けた知識習得支援および導入事例の積極的な発信
- 生産性向上およびサプライチェーンのデジタル化に資する中小企業共通EDIの普及促進

2. 柔軟な働き方の実現と多様な人材の活躍に向けた支援

●都内中小企業の声●

- ・ 数年前から従業員のライフスタイルに応じた柔軟な勤務体系をとることで、士気が高まり、ほぼ残業もなくなった（卸売業）
- ・ 採用を検討しているが、合同会社説明会が開催されないので学生へのアプローチができない（製造業）



- 中小企業の働き方改革への取り組みに対するきめ細かな支援
 - 新卒採用などに対する支援（都道府県労働局によるWeb上での合同会社説明会の開催、非対面型・非集合型の採用活動に関する助言や好事例の収集・周知）
 - 外国人材受入に対する支援 ➢ 女性のさらなる労働参画と活躍推進に向けた環境整備
 - 高齢者の活躍推進に関する好事例の周知、企業へのインセンティブ強化
 - 従業員が新型コロナウイルスに感染した際の対応やPCR検査など必要な情報の提供
- ### 3. デジタル・ガバメントの早急な構築など支援体制の強化
- 社会保険、税手続きや、補助金・助成金の申告・報告など行政における対面手続き・書面手続きなどの抜本的な運用改善（ICT活用および電子化促進等）
 - マイナンバー活用による社会基盤整備、マイナンバーカードの普及促進

III. 中小企業の成長ステージに合わせた支援の強化

1. 中小企業政策のあり方の検討について

- ◎ デジタル化やサプライチェーン全体での生産性向上、急成長するスタートアップ、輸出促進による海外展開など時代の変化に対応した政策テーマを盛り込んだ中小企業政策のあり方の検討

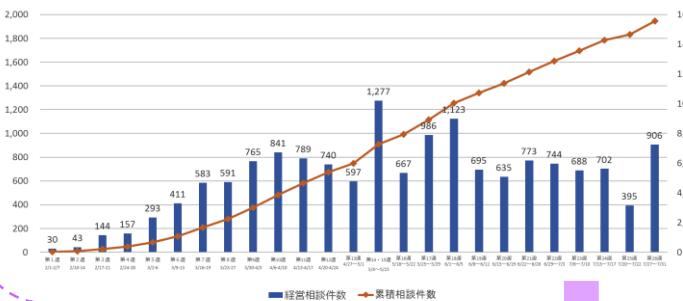
2. 多様化する起業・創業に対する支援

- ◎ 商工会議所の伴走支援に基づく資金調達に対する支援（マル経融資の対象拡大）
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向け支援施策において、創業間もない事業者に対する要件の緩和

3. 中小企業・小規模事業者に対する伴走支援の強化

●東京商工会議所における経営支援活動●

＜新型コロナウイルス関連経営相談対応＞
7月末までに累計15,000件以上に対応



＜マル経融資＞

- 2015年度以降、推薦件数は毎年4,000件以上
- 2020年度別枠の推薦件数は7月末までに1,900件に到達

- ◎ マル経融資制度（一般枠）に係る予算枠の規模堅持、取扱期間の延長、融資限度額・返済期間の特例の延長・恒久化、事業継続1年未満の事業者の融資対象化

- 感染拡大防止に有効な「新しい生活様式」に対応するための設備等への補助制度の創設
- 海外販路開拓の後押し（越境ECに対する支援の拡充等）
- PCR検査体制の早期拡充を含むビジネス目的の出入国支援の強化

4. 円滑な事業承継の実現に向けた支援

●都内中小企業の声●

- ・ 東商支部で情報提供された事業承継税制を活用して株式承継を行う予定（製造業）
- ・ 自分の右腕である従業員へ事業承継を打診したが、借入の経営者保証がネックとなって断られた（製造業）
- ・ 親族や社内に後継者候補がおらず、早めに対策を打つため金融機関主催のM&Aセミナーなどに参加している（建設業他複数）



- ◎ 事業承継税制のさらなる認知度向上と「特例承継計画」の策定に向けた周知強化
- ◎ 「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特例」の周知徹底、ならびに金融機関に対する定期的なモニタリング調査および指導
- 「特例承継計画」の申請期限延長、抜本拡充された事業承継税制の期限延長
- 事業承継補助金の継続・拡充（経営革新計画認定企業の優先採択等）
- 「中小M&Aガイドライン」の周知強化および適正なM&Aマーケットの構築

5. 中小企業の挑戦を支える事業性評価融資の推進

●都内中小企業の声●

- ・ 「経営者保証に関するガイドライン」をもとに金融機関へ無保証を打診したが、明確な理由もなく「引き続き保証をつけてほしい」と言われた（サービス業）



- 「経営者保証に関するガイドライン」のさらなる活用に向けた経営者に対する周知強化、金融機関から企業側に求められる対応について情報提供の推進
- 新型コロナウイルスからの再チャレンジ・リスタートなど出口対応に向けた、中小企業再生支援協議会の支援体制強化